

## 平成20年度決算について

### 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、9,275,746千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,929,813千円を差し引いた実質収支も、1,345,933千円の黒字となりましたが、これから平成19年度の実質収支971,511千円を差し引いた単年度収支は、374,422千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、89,611千円の赤字となりました。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業、競輪事業、農業共済事業、分譲住宅・分譲宅地事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計が黒字となり、ケーブルテレビ放送事業、公債管理、公共用地先行取得事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、中央卸売市場事業の各会計で差し引きゼロとなりました。また、赤字となった会計はありませんでした。

### 【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 ①-② ③	翌年度 へ繰り越 すべき 財源 ④	実質 収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
平成 20 年度	179,340,487	170,064,741	9,275,746	7,929,813	1,345,933	374,422	20,728	1,010,239	1,495,000	▲ 89,611
平成 19 年度	174,876,605	173,149,782	1,726,822	755,311	971,511	▲ 1,869,163	225,430	118,578	266,000	▲ 1,791,155

【一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表】

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	179,340,487	58.8	174,876,605	54.6	4,463,882	2.6
特 別 会 計	125,760,305	41.2	145,175,805	45.4	19,415,500	13.4
ケーブルテレビ放送事業	35,449	0.0	204,806	0.1	169,357	82.7
電 気 通 信 事 業	-	-	133,836	0.0	133,836	皆減
公 債 管 理	31,617,915	10.4	24,921,697	7.8	6,696,218	26.9
駐 車 場 事 業	491,217	0.2	598,574	0.2	107,357	17.9
公共用地先行取得事業	32,731	0.0	36,148	0.0	3,417	9.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	77,594	0.0	60,700	0.0	16,894	27.8
老人保健医療事業	3,896,459	1.3	37,885,710	11.8	33,989,251	89.7
後期高齢者医療事業	6,949,050	2.3	-	-	6,949,050	皆増
介護保険事業	29,062,470	9.5	27,428,784	8.6	1,633,686	6.0
国民健康保険事業	35,357,671	11.6	35,884,122	11.2	526,451	1.5
企業団地造成事業	514,374	0.2	710,783	0.2	196,409	27.6
牛岳温泉健康センター事業	226,325	0.1	232,210	0.1	5,885	2.5
牛岳温泉スキー場事業	208,289	0.1	129,279	0.1	79,010	61.1
競 輪 事 業	14,040,081	4.6	14,073,798	4.4	33,717	0.2
農 業 共 済 事 業	313,389	0.1	341,234	0.1	27,845	8.2
農業集落排水事業	2,340,068	0.8	1,905,748	0.6	434,320	22.8
中央卸売市場事業	372,293	0.1	344,622	0.1	27,671	8.0
分譲住宅・分譲宅地事業	19,420	0.0	22,456	0.0	3,036	13.5
賃貸住宅・店舗事業	205,510	0.1	261,298	0.1	55,788	21.4
合 計	305,100,792	100.0	320,052,410	100.0	14,951,618	4.7

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
一 般 会 計	170,064,741	57.7	173,149,782	54.4	3,085,041	1.8
特 別 会 計	124,715,420	42.3	145,405,564	45.6	20,690,144	14.2
ケーブルテレビ放送事業	35,449	0.0	200,804	0.1	165,355	82.4
電 気 通 信 事 業	-	-	114,232	0.0	114,232	皆減
公 債 管 理	31,617,915	10.7	24,921,697	7.8	6,696,218	26.9
駐 車 場 事 業	487,358	0.2	564,782	0.2	77,424	13.7
公共用地先行取得事業	32,731	0.0	36,148	0.0	3,417	9.5
母子寡婦福祉資金貸付事業	8,375	0.0	13,752	0.0	5,377	39.1
老人保健医療事業	3,858,565	1.3	38,196,035	12.0	34,337,470	89.9
後期高齢者医療事業	6,917,296	2.3	-	-	6,917,296	皆増
介護保険事業	28,899,088	9.8	27,428,784	8.6	1,470,304	5.4
国民健康保険事業	34,792,748	11.8	36,067,378	11.3	1,274,630	3.5
企業団地造成事業	514,374	0.2	710,783	0.2	196,409	27.6
牛岳温泉健康センター事業	226,325	0.1	232,210	0.1	5,885	2.5
牛岳温泉スキー場事業	208,289	0.1	117,225	0.0	91,064	77.7
競 輪 事 業	13,928,266	4.7	13,995,246	4.4	66,980	0.5
農 業 共 済 事 業	285,002	0.1	309,242	0.1	24,240	7.8
農業集落排水事業	2,340,068	0.8	1,899,797	0.6	440,271	23.2
中央卸売市場事業	372,293	0.1	344,622	0.1	27,671	8.0
分譲住宅・分譲宅地事業	729	0.0	3,040	0.0	2,311	76.0
賃貸住宅・店舗事業	190,549	0.1	249,787	0.1	59,238	23.7
合 計	294,780,161	100.0	318,555,346	100.0	23,775,185	7.5

企業會計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 額
水 道 事 業	収益の収支	7,553,651	6,904,300	649,351
	資本の収支	6,754,432	11,133,965	4,379,533
工業用水道事業	収益の収支	453,976	387,289	66,687
	資本の収支	0	101,368	101,368
公共下水道事業	収益の収支	13,888,333	13,538,208	350,125
	資本の収支	18,935,929	25,018,548	6,082,619
病 院 事 業	収益の収支	10,157,550	10,980,713	823,163
	資本の収支	1,198,616	2,090,702	892,086
国民宿舎事業	収益の収支	462,819	222,955	239,864
	資本の収支	22,449	22,449	0

## 歳入決算状況

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、179,340,487千円で、前年度に比べ4,463,882千円、2.6%の増となりました。

この内訳は、市税では、給与所得の増等により個人市民税が23,747,830千円で前年度比1.4%の増、法人市民税が景気後退による企業収益の悪化から、8,996,168千円で10.9%の減となり、市民税は合計32,743,998千円で2.3%の減となりました。固定資産税は、土地の下落による減があるものの、新増築による家屋の増などにより30,191,238千円で1.9%の増、都市計画税についても同様の理由により3,210,983千円で1.0%の増となっており、市税全体では72,257,882千円で0.0%の減となりました。

また、地方譲与税は、世界的な金融危機や原油高騰による影響からの地方道路譲与税の減等により、1,722,852千円で3.0%の減、国庫支出金は、定額給付金や地域活性化・生活対策臨時交付金の増等により、19,559,715千円で34.9%の増、市債は、小・中学校や社会教育施設の整備に係る起債の発行額の減等から、22,143,916千円で6.9%の減となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	平成 20 年 度		平成 19 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 市 税	72,257,882	40.3	72,292,176	41.3	34,294	0.0
2 地 方 譲 与 税	1,722,852	1.0	1,776,597	1.0	53,745	3.0
3 利 子 割 交 付 金	332,688	0.2	344,826	0.2	12,138	3.5
4 配 当 割 交 付 金	132,257	0.1	298,849	0.2	166,592	55.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,663	0.0	188,504	0.1	133,841	71.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,104,464	2.3	4,358,961	2.5	254,497	5.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	97,043	0.1	100,993	0.1	3,950	3.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	691,511	0.4	788,703	0.4	97,192	12.3
9 地 方 特 例 交 付 金	866,307	0.5	478,158	0.3	388,149	81.2
10 地 方 交 付 税	18,019,863	10.0	18,062,206	10.3	42,343	0.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	97,178	0.1	106,938	0.1	9,760	9.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,718,908	1.5	2,732,435	1.6	13,527	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,972,720	1.6	2,980,333	1.7	7,613	0.3
14 国 庫 支 出 金	19,559,715	10.9	14,496,809	8.3	5,062,906	34.9
15 県 支 出 金	6,810,268	3.8	6,436,337	3.7	373,931	5.8
16 財 産 収 入	442,430	0.2	513,260	0.3	70,830	13.8
17 寄 附 金	26,240	0.0	45,150	0.0	18,910	41.9
18 繰 入 金	4,048,078	2.3	2,737,426	1.6	1,310,652	47.9
19 諸 収 入	20,495,078	11.4	18,608,241	10.6	1,886,837	10.1
20 市 債	22,143,916	12.3	23,784,100	13.6	1,640,184	6.9
21 繰 越 金	1,746,426	1.0	3,745,063	2.1	1,998,637	53.4
22 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	540	0.0	540	100.0
合 計	179,340,487	100.0	174,876,605	100.0	4,463,882	2.6

## 歳出決算状況

つぎに、歳出決算額は、170,064,741千円で、前年度と比べ3,085,041千円、1.8%の減となりました。

目的別にみると、民生費が39,424,820千円、土木費が26,516,320千円、公債費が22,361,055千円、教育費が18,655,860千円、商工費が21,299,322千円などとなっており、構成比は、民生費23.2%、土木費15.6%、公債費13.1%、教育費11.0%、商工費12.5%などとなっています。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	848,427	0.5	842,777	0.5	5,650	0.7
2 総務費	18,122,431	10.7	16,444,562	9.5	1,677,869	10.2
3 民生費	39,424,820	23.2	38,392,204	22.2	1,032,616	2.7
4 衛生費	12,505,642	7.3	11,956,371	6.9	549,271	4.6
5 労働費	776,692	0.5	787,941	0.4	11,249	1.4
6 農林水産業費	4,809,368	2.8	4,561,858	2.6	247,510	5.4
7 商工費	21,299,322	12.5	19,200,091	11.1	2,099,231	10.9
8 土木費	26,516,320	15.6	30,151,299	17.4	3,634,979	12.1
9 消防費	4,479,571	2.6	4,714,147	2.7	234,576	5.0
10 教育費	18,655,860	11.0	23,908,703	13.8	5,252,843	22.0
11 災害復旧費	265,233	0.2	105,241	0.1	159,992	152.0
12 公債費	22,361,055	13.1	22,084,588	12.8	276,467	1.3
合 計	170,064,741	100.0	173,149,782	100.0	3,085,041	1.8

歳出を性質別にみると、義務的経費は、70,584,822千円で、前年度と比べ1.2%の減となり、義務的経費の内訳は、人件費では、定年退職者数の減による退職手当の減等から、28,509,222千円で5.9%の減、扶助費では、障害者自立支援法に係る事業の増や、市立保育所民営化に伴う委託料の増等から、19,646,337千円で3.5%の増、公債費では、公的資金補償金免除繰上償還の実施等から、22,429,263千円で1.3%の増となり、構成比についても、義務的経費全体で、前年度と比べ0.4ポイントの増となりました。また、投資的経費は、30,971,681千円で、前年度と比べ10.4%の減となりましたが、構成比については、1.7ポイントの減となりました。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 人 件 費	28,509,222	16.8	30,286,990	17.5	1,777,768	5.9
2 扶 助 費	19,464,337	11.5	18,975,371	10.9	670,966	3.5
3 公 債 費	22,429,263	13.2	22,149,443	12.8	279,820	1.3
義務的経費小計(1~3)	70,584,822	41.5	71,411,804	41.2	826,982	1.2
4 物 件 費	17,502,069	10.3	17,787,399	10.3	285,330	1.6
5 維 持 補 修 費	1,811,422	1.1	1,839,459	1.1	28,037	1.5
6 補 助 費 等	19,204,008	11.3	17,966,484	10.4	1,237,524	6.9
7 普 通 建 設 事 業 費	30,706,448	18.0	34,449,897	19.9	3,743,449	10.9
8 災 害 復 旧 事 業 費	265,233	0.2	105,241	0.1	159,992	152.0
投資的経費小計(7~8)	30,971,681	18.2	34,555,138	20.0	3,583,457	10.4
9 積 立 金	163,080	0.1	1,289,797	0.7	1,126,717	87.4
10 投 資 及 び 出 資 金	561,270	0.3	1,166,265	0.7	604,995	51.9
11 貸 付 金	18,036,170	10.6	16,722,473	9.6	1,313,697	7.9
12 繰 出 金	11,230,219	6.6	10,410,963	6.0	819,256	7.9
合 計	170,064,741	100.0	173,149,782	100.0	3,085,041	1.8

平成20年度末における地方債現在高は、一般会計222,898,261千円、特別会計20,763,261千円となり、一般会計及び特別会計全体で3,580,804千円の増となりました。



## 財政指標等（普通会計）

### (1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となります。

平成20年度の本市の財政力指数は0.81で前年度より0.03ポイント増加していますが、中核市平均の0.84より低い状況にあります。

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度増減率
富山市	0.81	0.78	0.03
中核市平均	0.84	0.82	0.02

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかみるものです。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われており、厳しい地方財政環境にあって、中核市の平均は、90.9%となっています。

平成20年度の本市の経常収支比率は、91.0%で前年度より0.5ポイント改善しています。これは、経常経費のうち、後期高齢者医療事業特別会計の創設に伴い、繰出金等で約6億円増加しましたが、一方で、定年退職者にかかる退職手当等の人件費が約11億円余り減少したこと等が要因であります。また、中核市の平均は昨年より0.9ポイント上昇し90.9となっています。

（単位：％）

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度増減率
富山市	91.0	91.5	0.5
中核市平均	90.9	90.3	0.6

### (3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費を標準財政規模で除したものの3ヵ年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標です。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、また35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられます。

平成20年度の本市の実質公債費比率は、12.4%で前年度より0.7ポイント増加しており、中核市平均より1.9ポイント高くなっています。これは、過去における数次の経済対策や合併関連施設整備などで、地方債を多く発行してきたことによるものです。

（単位：％）

区 分	平成20年度	平成19年度	前年度増減率
富山市	12.4	11.7	0.7
中核市平均	10.5	10.5	0.0